

1. 大阪経済の現状（産業構造、経済状況等）……………P.2
2. 市内企業の実態……………P.10
3. 近年の社会・経済の環境変化……………P.13

1. 大阪経済の現状

I 大阪経済の現状

①全体像

- ・市内総生産額は国内総生産額の3.7%を占め政令市最大だが、全国に占めるシェアは低下が続いている。
- ・国際比較では、ニュージーランドと同水準で世界の第54位に相当する。
- ・多くの指標で本市の全国シェアは2000年代前半にかけて減少傾向であったが、その後は下げ止まる指標が多く、一部には増加に転ずる指標もみられる。
- ・常住人口では近畿の13%に過ぎないが、昼間人口では17%、産業活動では約1/4を占める。
- ・卸売・小売業のシェアが高く、“商都”型の産業構造となっている。

②産業別動向

- ・製造業は、製造品出荷額等でバブル期をピークに減少傾向にある。事業所数、従業者数も減少傾向にある。
- ・卸売業は、東京都区部に次ぐ集積地となっているが、バブル期と比べた販売額の減少率は全国より大きい。
- ・小売業は、東京都区部に次ぐ集積地となっているが、小規模小売業の減少が著しく、スーパーを中心に大型店舗が増えている。
- ・サービス業は、従業者数が全従業者数の41%を占めるなど中核的産業となっている。
また、分野別では対事業所サービス業の割合が高く、法律・会計等の専門サービス業やクリエイティブ・デザイン関連産業等が多数集積している。

③大阪市のポテンシャル

- ・大阪市の経済は、シェアの低下はあるものの、引き続き、大阪府だけではなく近畿の中核を担う位置づけにある。
(GRPのシェア：対大阪府50.5%、対近畿23.7%)
- ・主要な産業・経済指標を単位面積あたりに換算した“密度”で比較すると、商工業活動は東京都区部を上回るなど、各種産業の集積密度が高い。

1. 大阪経済の現状

II 大阪市の産業構造と特徴

①主要産業の総生産と構成比

- ・卸売・小売業のシェアが高く、“商都”型の構造が顕著である。
- ・近畿圏の中核都市であり、専門・科学技術、業務支援サービス業や情報通信業のシェアが高い。
- ・製造業のシェアは長期の減少基調で、全国の製造業のシェアと比べ半分以下。

②主要産業の特徴

○卸売・小売業

＜卸売業＞

- ・かつては全国の流通の中心地であったが、地位の低下が続いている。しかし、依然として関西圏等における流通の中核機能を担っている。
- ・繊維製品、機械工具などの卸売企業がそれぞれ特定地区に集中立地し「問屋街」を形成して発展した歴史があり、全国の流通の中心地として1960年には全国の販売額の約3割を占めていたが、繊維産業の衰退や、大手総合商社の東京移転などで全国的地位の低下が続いている。
- ・直近の業種別販売額では、化学製品、電気機械器具、鉄鋼製品などの販売額が多くなっているが、繊維品、衣服は、販売額の全国シェアがそれぞれ45%、19%と引き続き高い割合を占めている。
- ・また、卸売業の集積度を図る指標である中心性比率は、東京都を上回り他都市と比べて高水準を保っている。

＜小売業＞

- ・市域外の商圈需要を取り込んで活発であり、需要吸引力は全国で最高水準である。
- ・大阪市の小売業は、大阪市民だけではなく、大阪都市圏や訪日外国人を含めた観光客の需要に広く応えており、市域外の需要吸引力は、東京都区部や名古屋市を凌ぎ、全国の大都市の中で最高水準を維持している。近年、梅田や天王寺・あべのエリアにおいて、駅直結型や駅前・駅周辺型の商業施設の立地が相次ぎ、今後も拡張計画が予定されるなど、勢いを増す見通しである。

＜大阪市の基礎データ＞
主要産業の生産額と構成比
(産業大分類) ※名目、構成比は産業内

1位	卸売・小売業：
	4兆6,863億円 (24.8%)
2位	専門・科学技術、 業務支援サービス業：
	2兆5,528億円 (13.5%)
3位	情報通信業：
	2兆1,765億円 (11.5%)
4位	製造業：
	1兆8,822億円 (9.9%)

大阪市「大阪市民経済計算」2015年度

1. 大阪経済の現状

○サービス業

- ビジネス支援型サービス業の事業所が多く、全国シェアが高い。
- ビジネス支援型サービス業、公共サービス業、生活支援型サービス業の3分野のサービス業のうち、従業者数では、ビジネス支援型サービス業が最多で、市内の従業者数は大阪府の75%、近畿圏の46%を占める。
なかでも情報通信系では近畿圏の7割前後が市内に集中している。ただし、大阪市と、東京都区部の差は大きく、東京都区部の従業者数はビジネス支援型産業では大阪市の4.1倍（全産業では3.4倍）となっており、特に情報通信業で差が大きい。
- 医療・福祉、教育などの公共サービス業と、理美容業や不動産業などの生活支援型サービス業の従業者数は、人口に比例する傾向が強く、大阪府に占める大阪市の割合は、人口が約3割に対して、公共サービス業で3〜4割、生活支援型サービス業で4〜5割を占める。

○情報通信業

- 東京都と同様に市内総生産に占める情報通信業のシェアが高い。
- 市内の情報通信業の中では、情報サービス業の分野で、事業所数と従業者数が集積している。

○製造業

- 製造業を「基礎素材型」、「加工組立型」、「生活関連型」の3つに分類すると、特に製造品出荷額等や付加価値額に関して、大阪市は他都市と比較して、「基礎素材型」工業の割合が高く、中でも化学工業の割合が突出して高い。
- 付加価値率（製造品出荷額等に占める付加価値額の割合）が東京都区部に次いで高水準で、全国の水準を大きく上回る。
- 市内の工場集積地である東部地域（東成、生野、城東、平野の4区）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、1 km²あたりの集積度が全国トップクラスで、全国有数の工業集積地である東大阪市や東京都大田区を上回っており、高密度な工業集積を形成している。

1. 大阪経済の現状

Ⅲ 大阪市の強み（成長分野）

①成長分野の考え方

市場の拡大など将来性があり、大阪が高いポテンシャルを有し、その需要を市内企業の成長に取り込むことができる産業分野を「成長分野」として、市内企業の参入・新事業の創出等について支援する

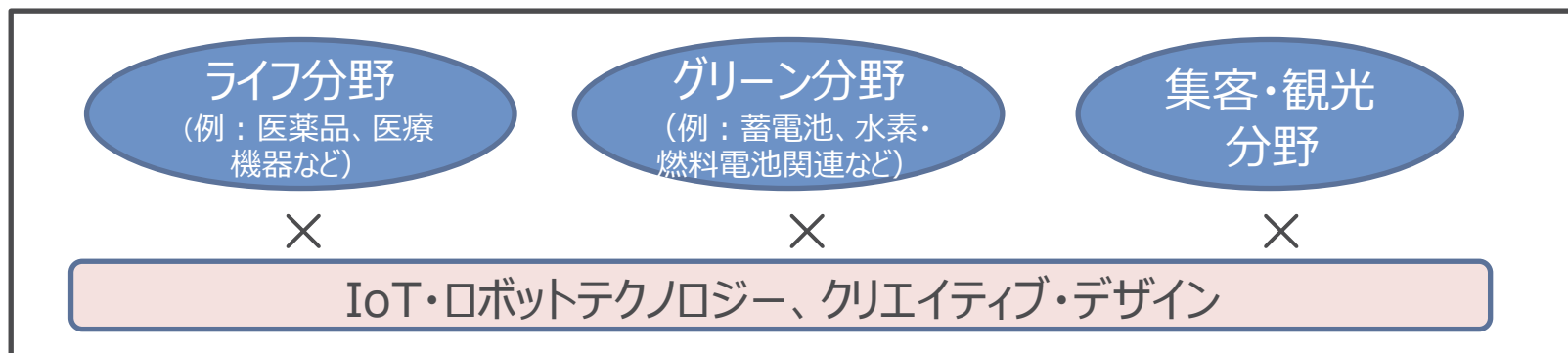
②成長分野の要件

◆【市場の将来性】

- 社会経済情勢の変化に伴い、今後、大きく成長する可能性を有している
- 市場の拡大により、大阪経済の発展に寄与することが見込まれる
- 幅広い業種、中小企業から大企業まで広範な企業の参入が期待できる広い裾野を持つ

◆【大阪のポテンシャル】

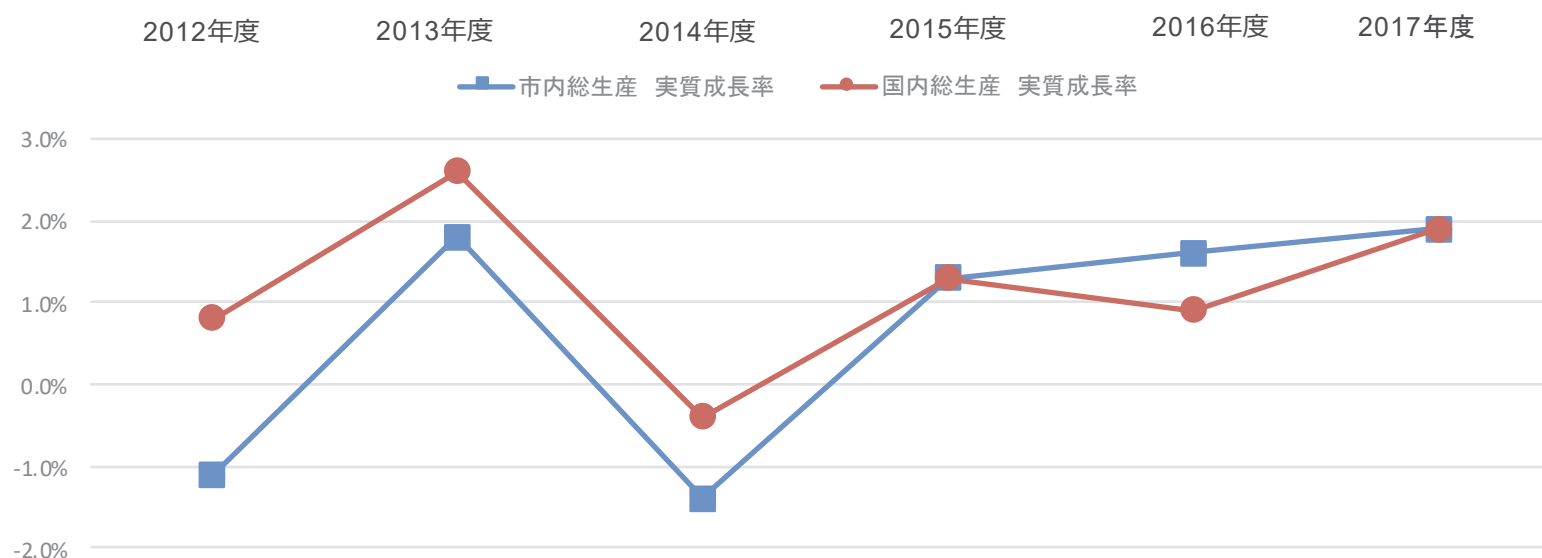
- 市内及びその周辺において、関連企業の集積がある
- 大学をはじめとする研究機関や支援機関が集積し、人材、資金、情報等が集まりやすい
- 関連するインフラや資源が周辺に存在するなどの立地優位性がある



1. 大阪経済の現状

市内総生産 実質成長率

□ 2015年度の市内総生産は【19兆3,942億円】、対前年の実質成長率は【+1.3%】
 （参考）2017年度の早期推計では、対前年の実質成長率は【+1.9%】



	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)
市内総生産（実質）	19兆4,137億円	19兆1,514億円	19兆3,942億円	19兆7,713億円 (早期推計)	20兆785億円 (早期推計)
市内総生産 実質成長率	+1.8%	△1.4%	+1.3%	+1.6% ※	+1.9% ※
参考] 国内総生産 実質成長率	+2.6%	△0.4%	+1.3%	+0.9%	+1.9%

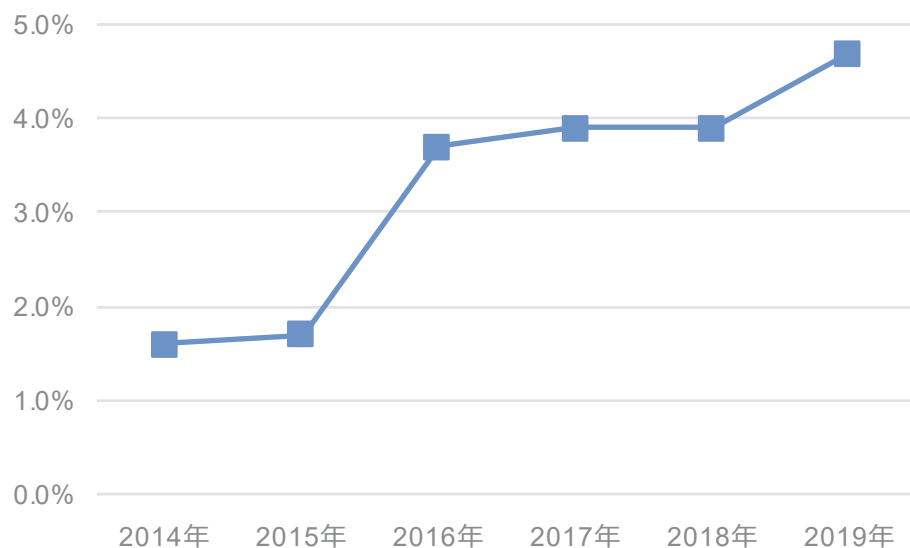
出典：大阪市都市計画局「平成27年度大阪市民経済計算」、
 「平成29年度大阪市民経済計算（早期推計）結果」より作成

※早期推計をもとに算出した参考値

1. 大阪経済の現状

地価公示価格（全用途、対前年変動率）

□ 大阪市の地価公示価格（対前年平均変動率）は、近年、上昇基調にある。

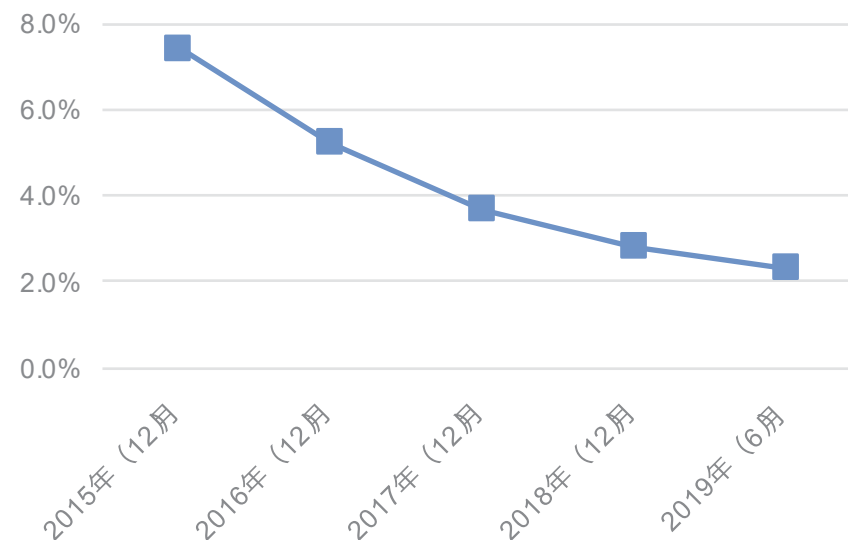


	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
全用途 対前年変動率	16%	17%	37%	39%	39%	47%

出典：大阪市都市計画局「大阪市の土地2016」、「地価インフォメーション」より作成

平均空室率（大阪ビジネス地区）

□ 大阪ビジネス地区の平均空室率は、近年、低下を続けている。



	2014年 （2月）	2015年 （2月）	2016年 （2月）	2017年 （2月）	2018年 （2月）	2019年 （6月）
平均 空室率	7.92%	7.45%	5.24%	3.68%	2.83%	2.33%

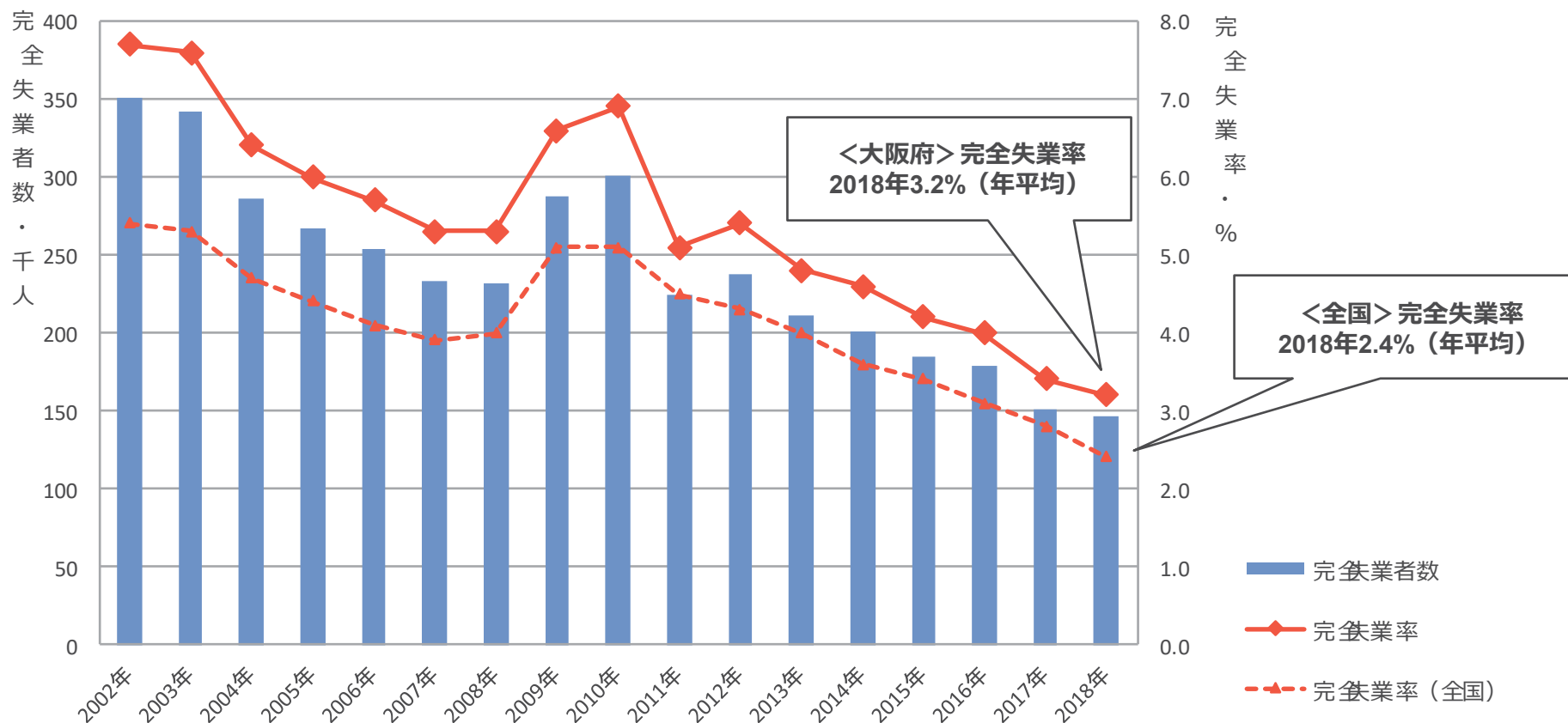
出典：三鬼商事（株）「オフィスレポート大阪」、「最新オフィスビル市況」より作成

※平均空室率、大阪ビジネス地区 梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪の平均

1. 大阪経済の現状

雇用関係（完全失業者数、完全失業率）

- 2018年の大阪府の完全失業者数は14.7万人、完全失業率は3.2%と、2012年から改善傾向がみられるものの、全国平均（2.4%）より高い状況が続いている。



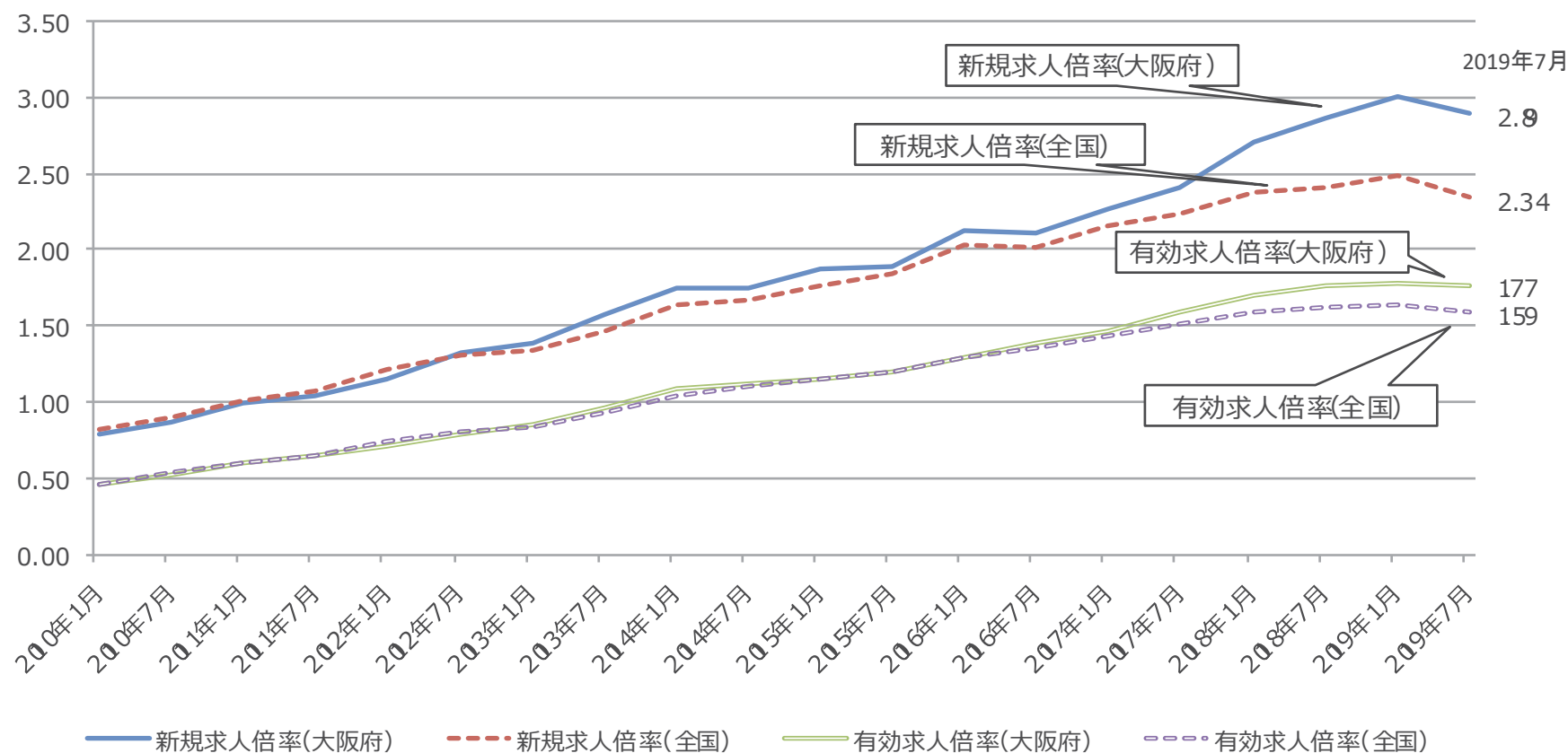
出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

1. 大阪経済の現状

雇用関係（有効求人倍率、新規求人倍率）

- 大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向が続く。
（2019年7月現在、大阪府有効求人倍率：1.77倍、新規求人倍率：2.89倍）
- 有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

（季節調整済、倍）



2. 市内企業の実態

- 地域経済成長プランの改訂にあたり、市内企業の実態や直面する課題、支援ニーズ等を把握するため、「市内企業実態調査」を実施。
- 中小企業を中心に、直面する課題は多様化・複雑化しており、本市に対する支援ニーズも変化している状況がうかがえる。

【市内企業実態調査の概要】

1 調査概要

- 調査対象 事業所母集団データベース（総務省）のうち、大阪市内に立地する日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する民営事業所（支所・支社・支店を除く。）
「建設業」、「製造業」、「情報通信業（通信業及び放送業を除く。）」、「運輸業、郵便業（鉄道業、水運業、航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を除く。）」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業（学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業（学校教育を除く。）」、「医療、福祉」（保健衛生を除く。）、「サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業を除く。）」
- 調査方法 調査対象事業所の選定方法：無作為抽出（10,000事業所）
調査票の配布・回収：郵送（信書便）による配布・回収
- 調査期間 令和元年8月1日（木）～8月23日（金）
- 有効回答数 1,615件（有効回答率：16.2%）

2. 市内企業の実態

市内企業実態調査結果の概要

【経営上の課題等】

	1. 直面する経営上の問題点	2. 取組中の課題	3. 取り組みたいが対応できていない課題
売上、 販路等	・売上減少 (① 41.1%) ・利益減少 (③ 28.9%) ・販路開拓難 (⑥ 14.7%) ・国内他社との競争激化 (⑧ 14.1%)	・既存商品・サービスの高付加価値化 (① 14.7%) ・販路の開拓・拡大 (② 14.5%) ・新商品・サービスの開発・提供 (④ 10.2%) ・生産性の向上 (⑦ 5.6%) ・研究開発の強化、技術力の向上 (⑨ 4.8%)	・販路の開拓・拡大 (② 8.4%) ・設備投資 (③ 6.6%) ・新商品・サービスの開発・提供 (⑤ 5.6%) ・情報発信の強化 (⑦ 5.1%)
人材 等	・人材不足 (② 40.9%) ・後継者不在 (⑤ 18.8%)	・人材確保・育成 (③ 11.8%) ・働き方改革への対応 (⑥ 7.9%) ・事業承継 (⑩ 4.2%)	・人材確保・育成 (① 12.2%) ・事業承継 (③ 6.6%) ・働き方改革への対応 (⑤ 5.6%)
コスト、 資金面	・コスト増大 (④ 21.4%) ・資金繰りの逼迫 (⑦ 14.4%)	・コストの低減 (⑤ 10.0%) ・資金調達・資金繰り改善 (⑧ 5.5%)	・コストの低減 (⑧ 4.6%)
	・特なし (10.2%)	・特なし (7.0%)	・特なし (6.8%)

【新たな事業展開に向けた取組】

1. 新たな事業展開に向け取り組んでいる内容	2. 取組を進める上での課題	3. 取組を行っていない理由
・既存商品の改善・改良 (①23.3%) ・新商品・サービスの開発・提供 (②20.7%) ・既存サービスの新しい提供方法の開発・実施 (③13.9%) ・既存商品の新しい生産方法や販売方法の開発・実施 (④10.3%) ・既存商品・サービスの新用途の開発・展開 (⑤5.3%)	・人材確保 (①36.2%) ・販路開拓 (②33.2%) ・必要な情報の収集 (③26.6%) ・コストの削減 (④18.0%) ・研究・技術開発 (⑤16.3%) ・連携パートナーの獲得 (⑥16.2%) ・必要資金の調達 (⑦13.9%) ・ビジネスモデルの策定 (⑧13.1%) ・試作品の製造 (⑨11.3%) ※. で「取り組んでいない」以外が回答対象	・必要性がない (①28.1%) ・人材不足 (②19.6%) ・時間の余裕がない (③16.1%) ・資金が不足 (④13.1%) ・方向性・方法がわからない (⑤12.6%) ・技術・ノウハウが不足 (⑥7.2%) ※. で「取り組んでいない」が回答対象
・取り組んでいない (41.9%)	・特なし (5.8%)	・特なし (23.0%)

2. 市内企業の実態

【2025年「大阪・関西万博」開催による効果、SDGsへの関心度】

➤ 1. 万博開催に期待すること

- ①会場整備による経済効果：19.9 %
- ②大阪の知名度向上：17.0 %
- ③交通アクセス整備による利便性向上：12.0 %
- ④外国人観光客の増加：11.7 %
- ⑤日本人観光客の増加：9.3 %
- ⑥先進技術を吸収できる：3.4 %
- 特になし：55.1 %

➤ 2. 万博開催の効果を取り込むための取組について

- 取り組む予定は無い：61.9 %
- 取り組みたいと考えている：35.7 %
- 取り組みを進めている：2.7 %

※1.で特になし」以外が回答対象

➤ 3. 万博開催の効果を取り込むための具体的取組

- ①顧客・取引先の開拓：37.0 %
- ②自社商品・サービス等のP R・情報発信：26.1 %
- ③関連商品・サービス等の開発：22.2 %
- ④設備投資（能力増強、店舗改装等）：16.7 %
- ④国内外の観光客の呼び込み：16.7 %
- ⑥万博への参画・出展：6.2 %

まだ具体的に考えていない：24.5 %

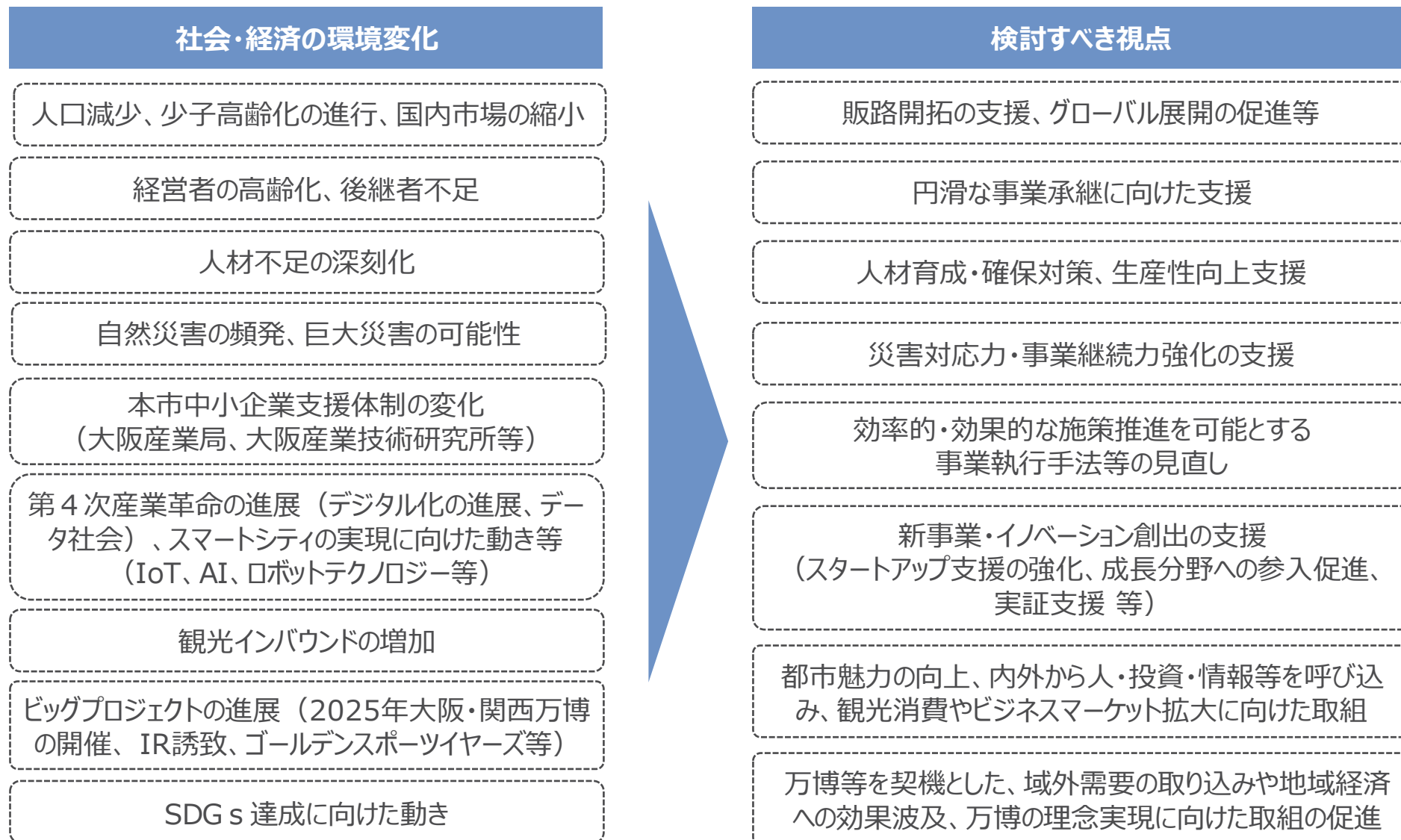
※2.で取り組む予定は無い」以外が回答対象

➤ 4. SDGsの認知状況

- 全く知らない（この調査で初めて知った）：67.0 %
- 聞いたことはあるが内容は知らない：15.3 %
- 内容を知っているが取組は検討していない：8.5 %
- 取り組みを検討中：1.8 %
- 取り組みを行っている：1.2 %

3. 近年の社会・経済の環境変化

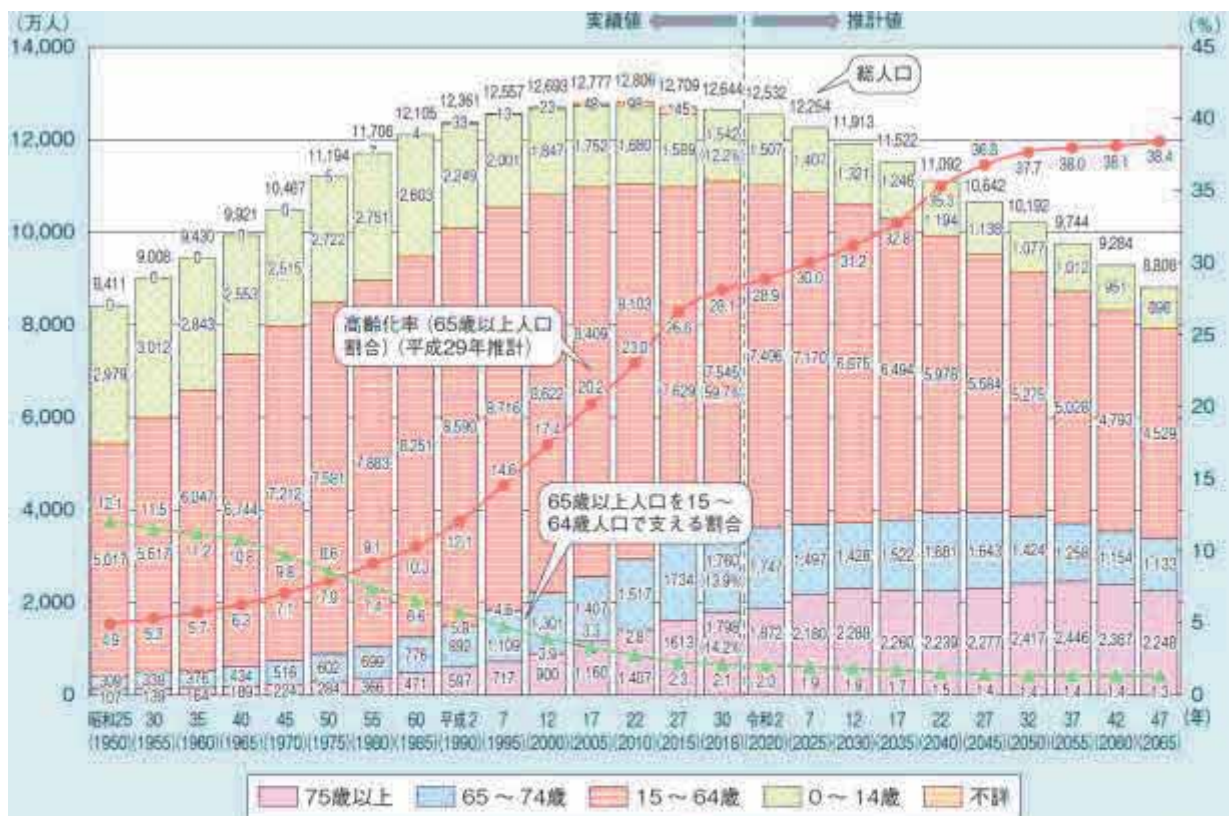
- プランを策定した2017年以降の次のような社会・経済の環境変化を踏まえるとともに、今後予見される環境変化を見据えて、新たな視点を取り入れつつ必要な対応に取り組んでいく必要がある。



3. 近年の社会・経済の環境変化

【高齢化の推移と将来推計】

65歳以上人口のうち、65～74歳人口は「団塊の世代」が高齢期に入った後に2016年の1,768万人でピークを迎える。その後、2028年まで減少傾向となるが再び増加に転じ、2041年の1,715万人に達した後、減少に転じると推計されている。一方75歳以上人口は、令和36（2054）年まで増加傾向が続くものと見込まれている。



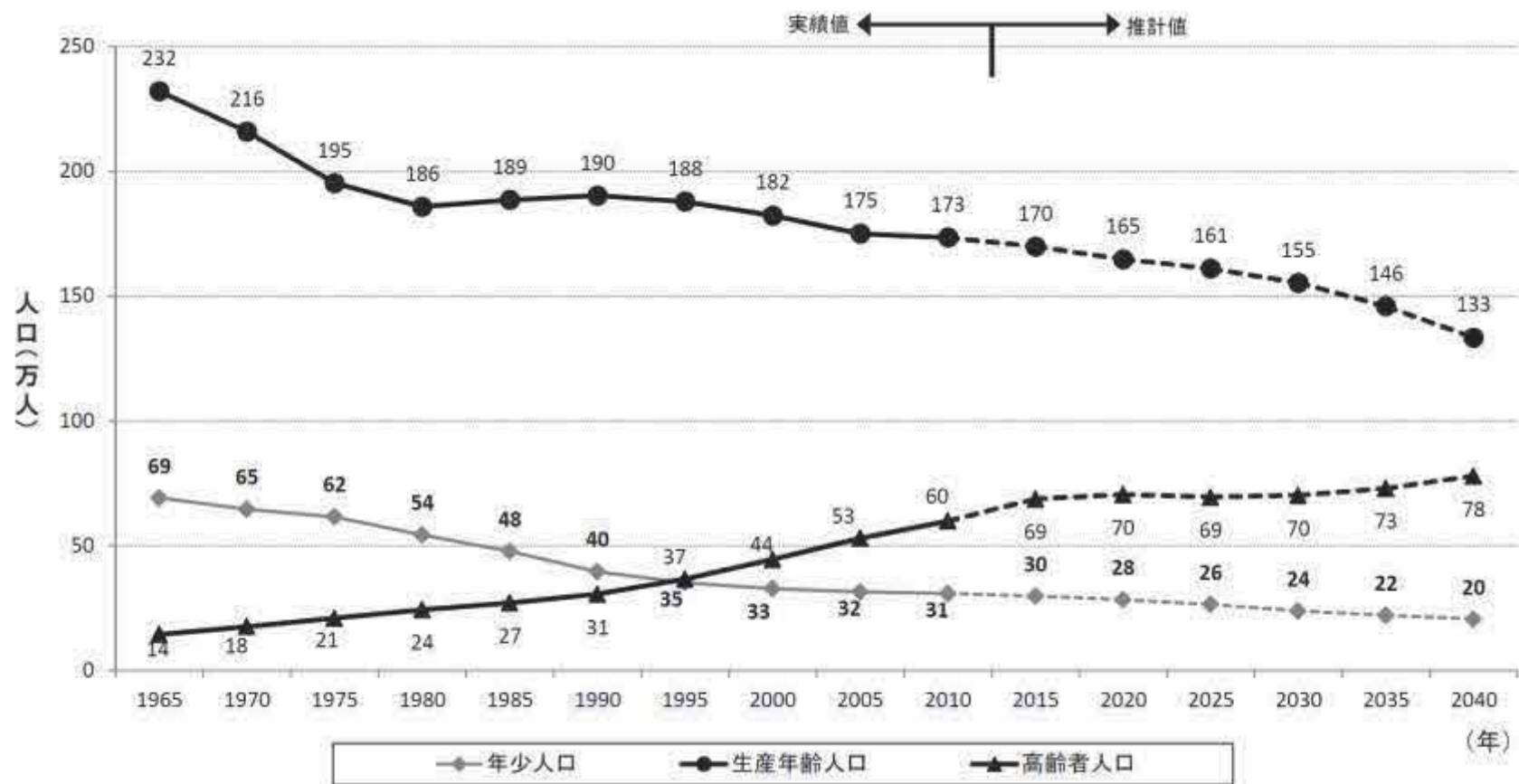
資料：棒グラフと実数の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」（平成30年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。
 (注1) 2018年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。
 (注2) 年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。
 (注3) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

3. 近年の社会・経済の環境変化

■人口減少、少子高齢化の状況①

【大阪市における人口の推移（年齢3区分別）】

年少人口、生産年齢人口が減少傾向で推移する中、高齢者人口は年々増加しており 2010年には60万人と、1990年の31万人と比べ2倍近くになった。今後、高齢者人口は2015年以降2030年頃まで横ばいで推移するが、以降は再び増加傾向となり2040年には78万人に達すると見込まれている。生産年齢人口については、1965年の232万人から、2040年には133万人と、約100万人（一つの政令指定都市の総人口に相当する規模）の減少が見込まれている。



(注) 年少人口: 0～14歳、生産年齢人口: 15～64歳、高齢者人口: 65歳以上
(資料) 総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(平成26年8月)」

出典：大阪市「大阪市人口ビジョン（28年3月）」

3. 近年の社会・経済の環境変化

■ 経営者の高齢化の状況等

【中小企業経営者の年齢分布・025年推計】

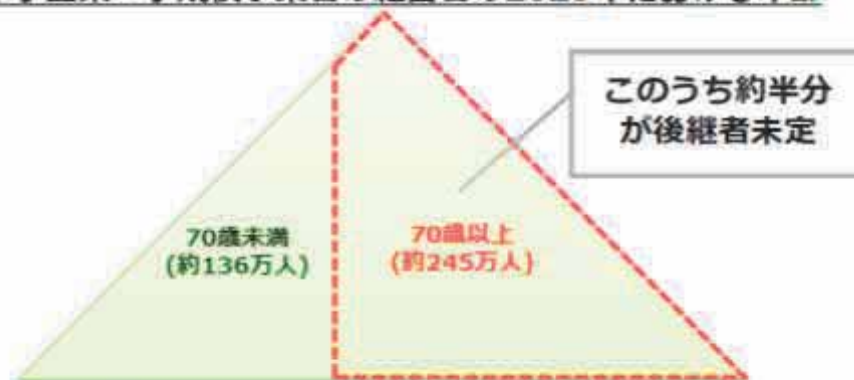
- 今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万(日本企業全体の1/3)が後継者未定。
- 現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性※。特に地方において、事業承継問題は深刻。

※2025年までに経営者が70歳を越える法人の31%、個人事業者の65%が廃業すると仮定。雇用者は2009年から2014年までの間に廃業した中小企業で雇用されていた従業員数の平均値(5.13人)、付加価値は2011年度における法人・個人事業主1者あたりの付加価値をそれぞれ使用(法人：6,065万円、個人：526万円)。



平成28年度 (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを再編加工

中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢



平成28年度総務省「個人企業経済調査」、平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要ファイルから推計

3. 近年の社会・経済の環境変化

■人材不足の状況等

【中堅・中小企業の現在の人手不足状況】

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業
① 正社員が不足している	29.8% (106)	26.8% (38)	32.7% (54)	28.9% (13)	25.0% (1)	28.1% (27)	30.4% (79)
② 非正規社員(パート・アルバイト)が不足している	8.1% (29)	10.6% (15)	4.8% (8)	13.3% (6)	— (—)	9.4% (9)	7.7% (20)
③ 正社員・非正規社員ともに不足している	18.5% (66)	16.9% (24)	18.8% (31)	22.2% (10)	25.0% (1)	18.8% (18)	18.5% (48)
④ 正社員・非正規社員とも不足はない	42.7% (152)	45.1% (64)	43.0% (71)	33.3% (15)	50.0% (2)	41.7% (40)	43.1% (112)
無回答	0.8% (3)	0.7% (1)	0.6% (1)	2.2% (1)	— (—)	2.1% (2)	0.4% (1)
合 計	100.0% (356)	100.0% (142)	100.0% (165)	100.0% (45)	100.0% (4)	100.0% (96)	100.0% (260)

◆ 現在の人手不足状況（単数回答）～5割台半ばの企業が「人手不足」と回答

現在の人手不足の状況について、3割弱（29.8%）が「正社員が不足している」と回答するなど、5割台半ば（56.5%）が正社員または非正規社員が不足と回答。

※出典：大阪商工会議所「中堅・中小企業の経営課題と賃上げ・人手不足に関するアンケート調査結果（29年4月）」

【中小企業等における人手の状況】

（単位：％）

区分	項目	① 人手は不足している	② 人手は足りている	計
業 種 別	製 造 業	53.9	46.1	100.0
	卸 売 業	41.3	58.7	100.0
	小 売 業	44.4	55.6	100.0
	建 設 業	68.4	31.6	100.0
	運 輸 業	77.6	22.4	100.0
	サービス業	40.7	59.3	100.0
規 模 別	10人未満	46.1	53.9	100.0
	10～49人	68.0	32.0	100.0
	50人以上	63.2	36.8	100.0
	全 体	54.1	45.9	100.0

※出典：大阪シティ信用金庫「中小企業における人手不足対応等について（2017.7.20）」

【中小企業における人手不足への対応（募集の見通し）】

（単位：％）

区分	項目	①すぐ集まる	②時間がかかる	③困難で見通し立たず	計
業 種 別	製 造 業	3.1	65.3	31.6	100.0
	卸 売 業	10.6	74.5	14.9	100.0
	小 売 業	9.8	65.8	24.4	100.0
	建 設 業	6.5	67.3	26.2	100.0
	運 輸 業	1.4	80.5	18.1	100.0
	サービス業	6.9	70.7	22.4	100.0
規 模 別	10人未満	4.2	66.9	28.9	100.0
	10～49人	6.1	71.6	22.3	100.0
	50人以上	6.3	68.7	25.0	100.0
	全 体	5.2	69.3	25.5	100.0

※人手不足の現状の対応策として、「募集をかけている」と答えた企業（518社）の回答

※出典：大阪シティ信用金庫「中小企業における人手不足対応等について（2017.7.20）」

3. 近年の社会・経済の環境変化

■自然災害の発生状況、巨大災害の可能性

【平成30年度に発生した主な自然災害】

※出典：気象庁HP、消防庁HPから作成

大阪北部地震	6月18日	大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1の地震。
平成30年7月豪雨 (前線及び台風第7号による大雨等)	6月28日～7月8日	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨。
台風第21号による暴風・高潮等	9月3日～9月5日	西日本から北日本にかけて暴風。特に四国や近畿地方で顕著な高潮。
平成30年(2018年)北海道胆振東部地震	9月6日	北海道胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震。
台風第24号による暴風・高潮等	9月28日～10月1日	南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風。紀伊半島などで顕著な高潮。

【想定される大規模地震】



※出典：国土交通省
「大規模災害に対する国土交通省の取組について」

3. 近年の社会・経済の環境変化

■本市中小企業支援体制の変化

【経営支援及び技術支援機能・体制の強】

◇大阪産業技術研究所の創設（2017.4）

企業の成長・発展に貢献し、知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざし、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が統合。

【「スーパー公設試」としてめざすべき機能】

- 1 多様な技術課題への総合（フルセット）対応をめざす
- 2 川上〜川下まで、一気通貫支援をめざす
- 3 垣根を超えた分野のプロジェクト研究により、大阪・関西の産業技術の先導をめざす



森之宮センター
（旧 大阪市立工業研究所）



本部・和泉センター
（旧 大阪府立産業技術総合研究所）

■大阪産業技術研究所ホームページより

【創設以降の取組み】

- 大阪工業大学と包括連携協定締結
- 先進技術スタートアッププログラムの実施（おおさかグリーンナノコンソーシアム会員企業とのマッチング&開発支援事業：2018年11月4テーマを採択）
- 新電波暗室が稼働（2018年4月）

令和元年8月30日 市戦略会議決定確認事項

- ・（公財）大阪産業局を、中小企業支援にかかる施策・事業の執行を担う機関位置付けることを決定
- ・（公財）大阪産業局に、財政的・人的資源を集中する方向性を確認

◇大阪産業局の設立（2019.4）

2019年4月に、新設合併方式により、大阪産業局を設立し、大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターを統合。支援機能の充実を図りながら、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を3本柱とする支援機能の拡大・強化を図る。

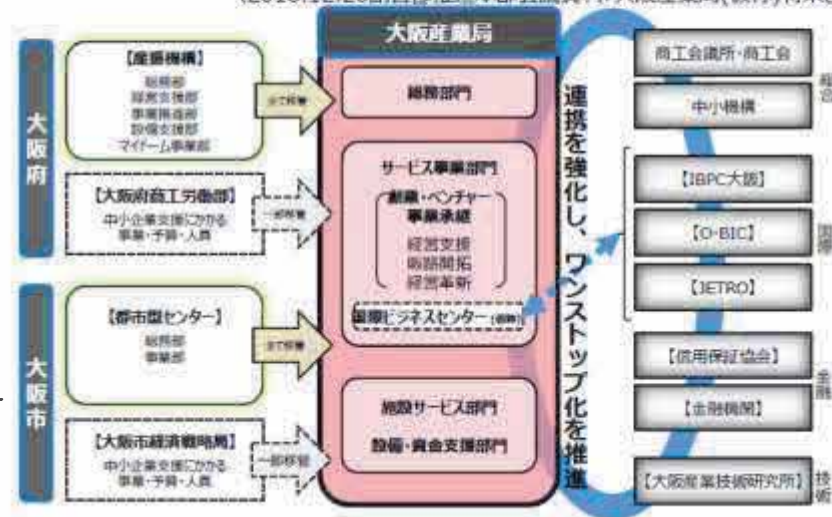
【大阪産業局のめざす姿】

府内全域で強化された企業支援サービスを展開

- ①ワンストップ化
企業にとって分かりやすい統一的な支援メニューの提供や様々な支援機関の連携強化を通じたワンストップ窓口の開設
- ②新たな施策展開
既存事業に加え、ユーザーである企業ニーズが高い、国際化支援、事業承継支援、創業・ベンチャー支援を、取組みの柱として位置づけ

【関係機関との連携強化】

（2018.12.20副首都推進本部会議資料「大阪産業局（仮称）将来ビジョン」）



出典：大阪市「第8回副首都推進本部会議資料」

3. 近年の社会・経済の環境変化

■ 第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：「Society 5.0」

Society 5.0とは

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、
人間中心の**社会（Society）**



経済発展と社会的課題の解決の両立

イノベーションで創出される**新たな価値**により、格差なくニーズに対応したモノやサービスを提供することで、**経済発展**と**社会的課題**を解決を両立



Society 5.0で実現する社会



Society 5.0による人間中心の社会

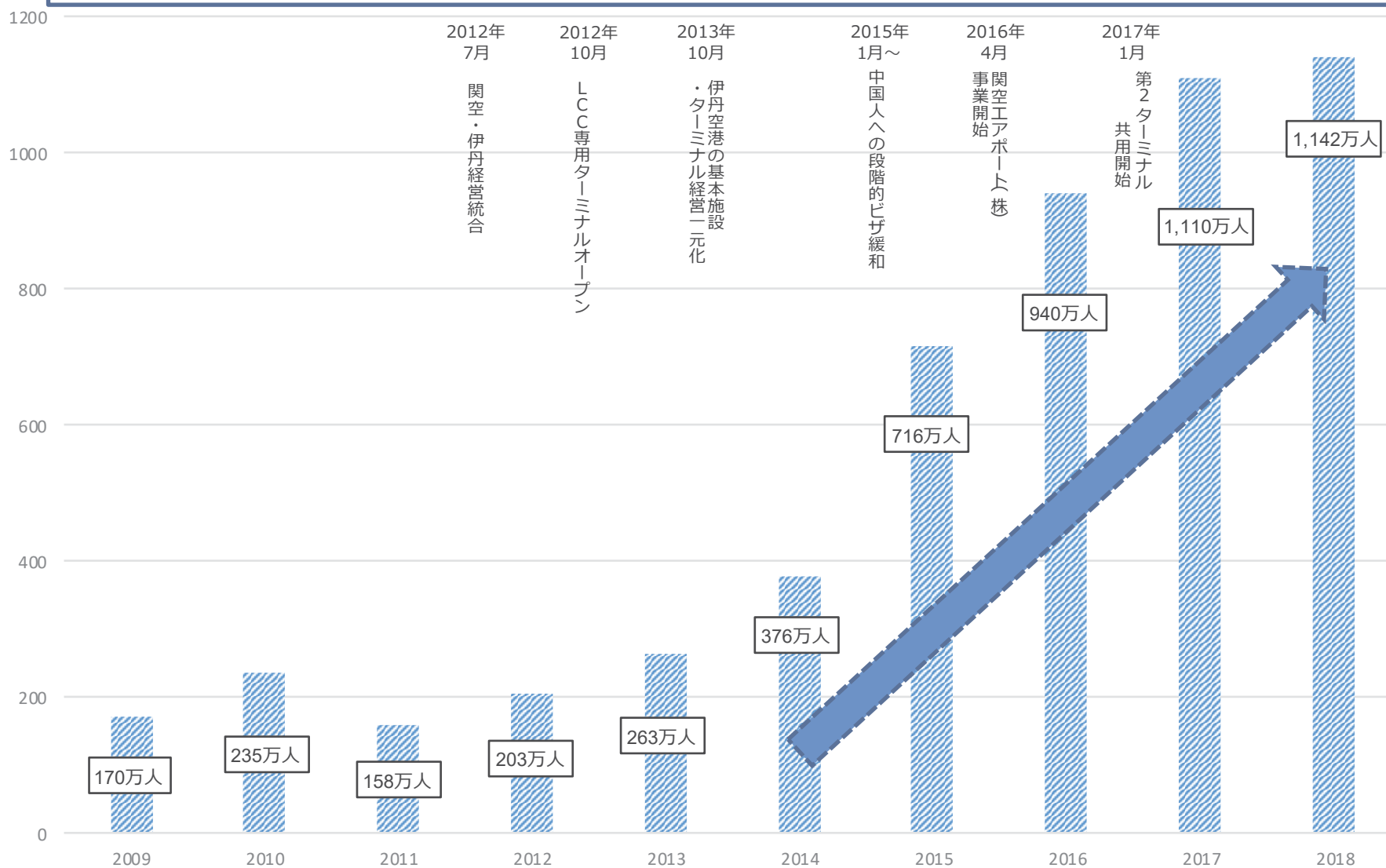


3. 近年の社会・経済の環境変化

■観光インバウンドの状況①

【来阪外国人数】

□ 来阪外国人数は、関空・伊丹の経営統合後、LCC専用ターミナルのオープンなどを契機に飛躍的に増加。

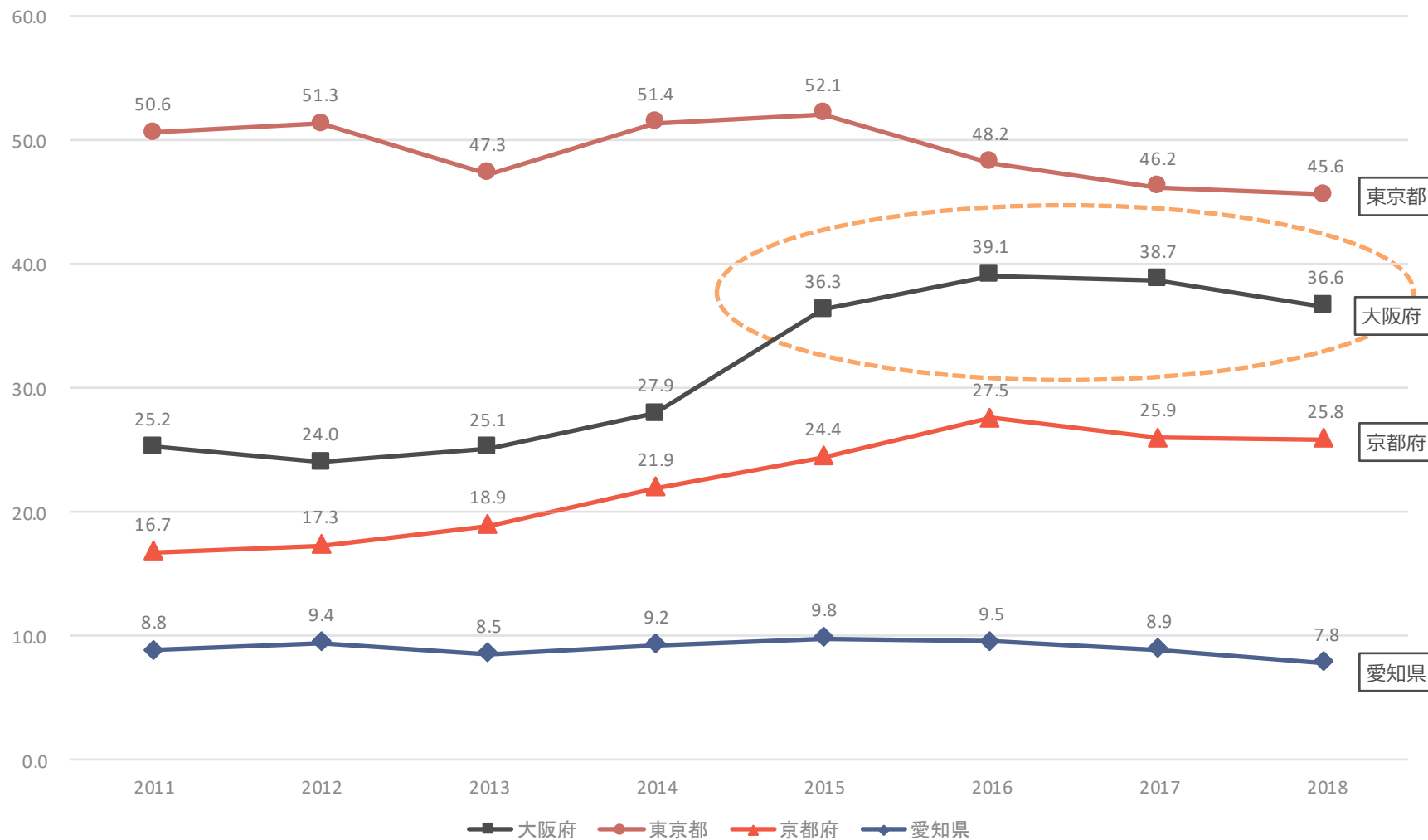


出典：大阪観光局「来阪外客数の推移」より作成

3. 近年の社会・経済の環境変化

■観光インバウンドの状況②

【訪日外国人の都道府県別訪問率】



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

3. 近年の社会・経済の環境変化

■観光インバウンドの状況③

【訪日外国人消費動向GRPへの波及効果】

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった特徴が窺える。
- 訪日外国人の関西での消費は、2015年に急激に拡大した局面が2016、2017年も継続。2017年は大阪のGRPを+1.15%押し上げ。

○2018年 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳 ※

	全体		中国		韓国		台湾		香港		アメリカ	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
宿泊料金	45,787	29.9%	47,854	21.3%	24,974	32.0%	35,312	27.7%	45,625	20.5%	82,286	43.0%
飲食費	33,748	22.1%	39,984	17.8%	19,961	25.6%	28,190	22.1%	39,984	18.0%	50,630	26.4%
交通費	16,160	10.6%	16,834	7.5%	7,636	9.8%	13,548	10.6%	16,834	7.6%	27,318	14.3%
娯楽サービス費	6,011	3.9%	7,998	3.6%	3,917	5.0%	5,059	4.0%	7,998	3.6%	7,865	4.1%
買い物代	51,256	33.5%	112,104	49.9%	21,549	27.6%	45,441	35.6%	112,104	50.4%	23,406	12.2%
その他	67	0.0%	95	0.0%	47	0.1%	30	0.0%	95	0.0%	34	0.0%
旅行支出総額	153,029	100.0%	224,869	100.0%	78,084	100.0%	127,580	100.0%	222,640	100.0%	191,539	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含む。

○訪日外国人消費のGRPへの波及効果

	2013年 (100円)	2014年 (100円)	2015年 (100円)	2016年 (100円)	2017年 (100円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2014年)	寄与(%) (2015年)	寄与(%) (2016年)	寄与(%) (2017年)
滋賀県	10280	15319	30197	35151	37060	018	026	049	056	058
京都府	69712	90845	131663	148831	18673	071	092	127	142	172
大阪府	132098	192855	333488	38415	459699	036	050	085	100	115
兵庫県	32073	45295	8879	90240	102914	016	023	043	044	049
奈良県	5094	7409	15021	17563	18630	014	021	042	048	049
和歌山県	7128	11274	22470	28137	28433	019	031	064	080	080
関西計	256385	363007	618713	707338	814088	032	045	074	085	097

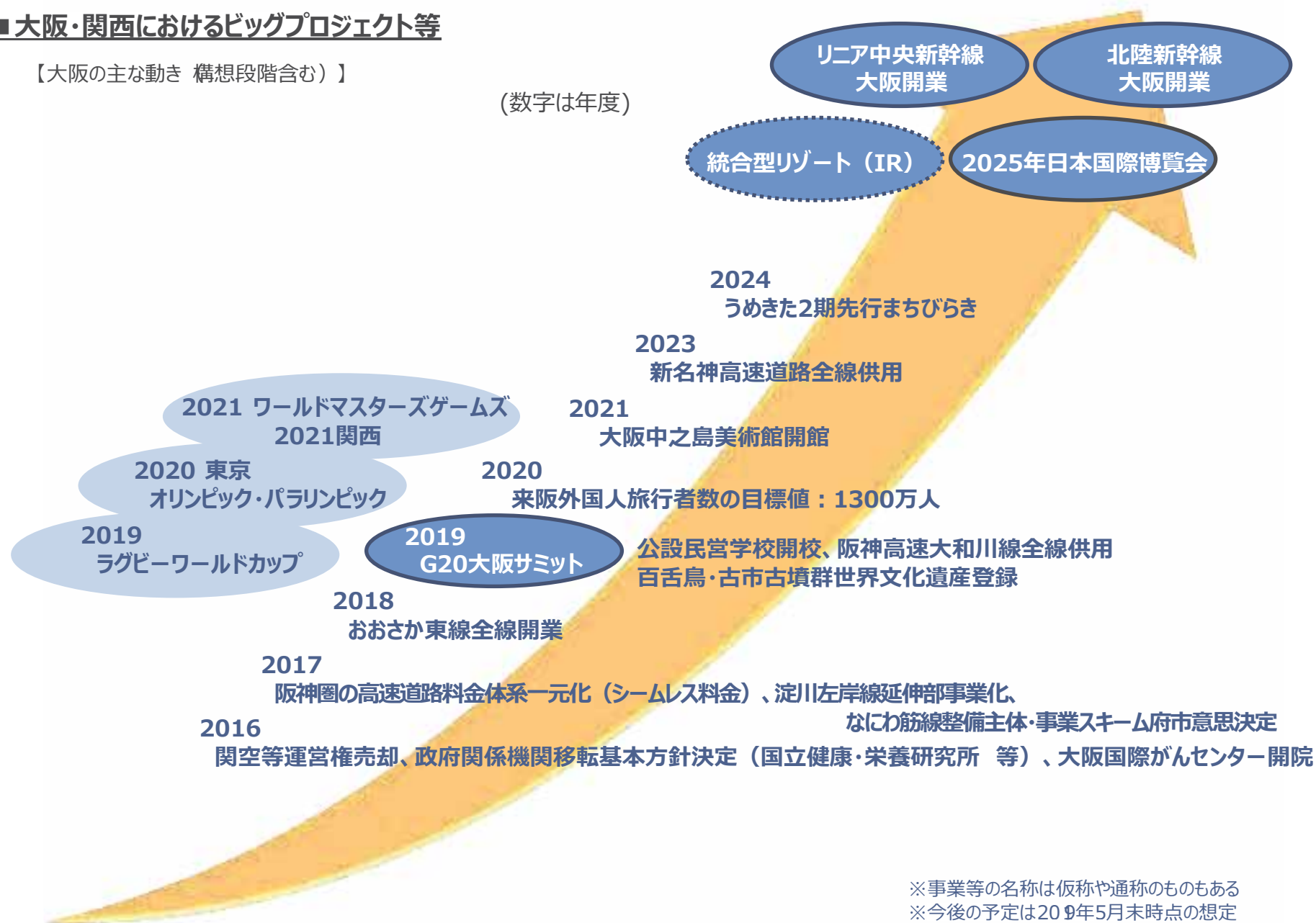
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外国人消費動向調査」、アジア太平洋研究所（APIR）「Trend Watch No.48 訪日外国人消費の経済効果」より作成

3. 近年の社会・経済の環境変化

■大阪・関西におけるビッグプロジェクト等

【大阪の主な動き 構想段階含む】

(数字は年度)



※事業等の名称は仮称や通称のものもある
※今後の予定は2019年5月末時点の想定
各事業の取組状況等により変動があり得る

3. 近年の社会・経済の環境変化

■SDGsについて

【SDGsとは】

SDGs(エスディージーズ)とは“Sustainable Development Goals”の略称で、2030年までに持続可能な社会を実現するための目標です。2015年9月にニューヨーク国連本部で開催された国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で、SDGsが掲げられました。

SDGsの17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう	※このロゴは誰でも自由に使用することができます ダウンロードはこちらから→ 国連持続開発目標センター		

これらの目標には、具体的な169のターゲットが設定されています。

「誰ひとり取り残さない」という理念の下、持続可能な社会を実現するためには、国家・行政機関だけではなく、社会・環境・経済に大きな影響を及ぼしている、**民間企業の取り組み**が非常に重要となります。

【SDGsのメリット】

～SDGsは企業ブランドを高め、世界の扉を開く鍵～

SDGsは、企業にとってどう役に立つのか。そのメリットについて考えてみます。



1. 企業ブランドの向上

SDGsは社会貢献の色合いが強く、企業のブランドイメージ向上に役立ちます。それによって、次のような効果が期待できます。

- ✓ 新たな人材の採用がしやすい
- ✓ 共通の目標を持つことによって社内一体感が生まれ、社員のモチベーション向上につながる
- ✓ 社会貢献意欲の高い、優良な顧客の共感を得ることによって、売上アップにつながる
- ✓ 製品や商品に付加価値が生まれ、価格競争を回避しやすい
- ✓ 取引先からの信頼が高まり、良好な関係を築くことができる

2. グローバルな活躍を支援

SDGsは国連が採択した目標で、世界にも通用します。

SDGsに取り組む企業は国際的にも高く評価され、中小企業の海外進出に大いに役立ちます。



3. SDGsの今後の動き

SDGsをテーマにした投資信託が登場しているのははじめ、最近では、一部の金融機関でSDGsに取り組んでいることを条件に融資の金利を優遇するなどの動きも出ています。いずれは官公庁への入札や企業間取引における判断材料としてもSDGsへの取り組みが重視されるなど、**商取引に直接影響してくることも予想**されます。

出典：大阪商工会議所ウェブサイト